

[コラム] pp. 30-31

## 新型コロナウイルスの機能獲得実験

井上 正康

(大阪市立大学名誉教授、健康科学研究所・現代適塾)

新型コロナのパンデミック騒動が始まって4年目になるが、大半の国々は既に日常の生活を取り戻している。初期の武漢型コロナ株による日本や東アジアでの被害は欧米より遥かに少なかったが、それは我々がロシア風邪以来130年間も冬風邪の旧型コロナに曝され続けて免疫記憶を持っていた事に加え、多数の無症候性感染者が中国から春節で日本や近隣諸国へ旅行した事により集団免疫が確立されていた為である事が有力視されている。特に日本は新型コロナ自体による初期被害は世界一少なかったが、情報鎖国状態でメディアや御用学者に煽られて政府が非科学的政策を暴走させ、残念ながら、マスク装着率世界一、ワクチン接種率世界一、感染率も世界一で一人負けしてしまった。流石にこの状況は国民にバレると思ったのか、ダブルスタンダードでマスク装着を演出してきた岸田首相も周回遅れで“脱マスク宣言”を行い、5月連休明けに感染症法上の分類を「5類に格下げすること」を決めた。しかし、『政府のマスク不要宣言』の後でも通勤や会社でマスクを外せない日本人が圧倒的多数を占めている。この傾向はテレビや新聞しか見ない大人や地方でより顕著である。メディアに刷り込まれた“コロナ恐怖症”が如何に深刻であるかが伺われる。新型コロナが5類に格下げられる5月連休明けは岸田首相が広島でG7サミットを開催する直前であり、この会議で今後の日本の命運を決める重要議題が討議される予定である。この様な状況を踏まえて、新型コロナの医学的特色とその脱出口として準備されていたmRNAワクチンの実像を紹介したい。

実は、130年前にパンデミックとなり約100万人が亡くなった“ロシア風邪”の病原体が、“元祖コロナウイルス”であった可能性が高い。当時はロクな医薬や有効

なワクチンもなかったが、何故かロシア風邪は第1波で自然に収束した。それ以降は突然変異を繰り返しながら“旧型コロナ”として130年間も我々と共存してきたのである。多くの日本人が冬に罹っていた“風邪”の約30%は旧型コロナによるものであった。新型コロナと旧型コロナは遺伝的に約50%の類似性を有するコロナウイルスの仲間である。それが2019年の秋に突如としてパンデミックとなった。この新型コロナの誕生に関しては、自然発生説や人工ウイルス説など、様々な憶測が議論されている。新型コロナの遺伝子配列が中国のキウガシラコウモリが保有するコロナウイルスの遺伝子配列と酷似している事から、当初は「武漢の海鮮市場で売られていたコウモリから人に感染して広がった」と説明されていた。しかし、この海鮮市場ではコウモリを販売していた事実はなく、この感染騒動を鎮圧する目的で最初に武漢に駆けつけたのは中国共産党の生物兵器研究者であった。この街には危険な病原体を研究するためのP4施設を有する武漢ウイルス研究所があった。この研究所はオバマ政権時代に米国やフランスなどが支援して開設されたものである。ゲノム科学の専門家達の間では、“新型コロナが自然発生したウイルスである可能性は限りなく低い”と考えられている。その代表者はエイズウイルスの発見でノーベル賞を受賞したフランスのモンタニエ博士であり、早い時期から“武漢ウイルスの実態や遺伝子ワクチンの危険性”に関して警鐘を鳴らしてこられた。日本の著名な研究者も、“新型コロナは人工ウイルスである。この見解が間違っていればノーベル賞を返還してもよい”とまで述べている。更に、初期の武漢型幹コロナ株から発生したとされている変異株のオミクロンでは、スパイクに32箇所もの変異が存在し、プラス

荷電のアミノ酸が7個も増加している。通常、このような変異パターンは自然界では起こりにくいと考えられている。これらの事実から、筆者も新型コロナが人工ウイルスである可能性が高いと考えていた。

しかし、このような議論は Nature や Science などの学術論文に掲載されることは極めて稀である為、そのような事を迂闊に口にするとは“怪しげな言説を吹聴する陰謀論者”とのレッテルを貼られ、医学者としての信用を抹殺される可能性が高い。その為に、これまでは慎重に言葉を選びながら“新型コロナの特色や遺伝子ワクチンの危険性”などに関する情報を発信してきた。YouTube などでは新型コロナや遺伝子ワクチンに関する発言はタブーとされており、その歴史的な事実を述べてもすぐに削除される状況である。これは Twitter も同様であり、米国のトランプ大統領のアカウントが永久凍結されたことは広く知られている。米国の一民間企業に過ぎない組織が同国の大統領の言論を封殺する事は極めて異常な現象である。しかし、昨年イーロンマスクが Twitter 社を買収して言論統制を行っていた社内の倫理的違反者を調べて解雇し、過去の活動内容を精査した。その結果、トランプ大統領のアカウントの永久停止や不都合なワクチン情報を削除する為に様々な圧力があったことが判明した。それと同時にファイザー社の内部告発者の発言や取材などで、同社がウイルスの機能獲得試験と人工的新株ウイルスに対する mRNA ワクチンを開発していた事実などが明るみに出てきた。新規開発された mRNA ワクチンは、機能獲得試験で人工的に造られた変異株のスパイクに対応する遺伝子構造を有しているのである。

最近になり、米国議会や大手メディアなどで「今回のパンデミックに関しては、当初から米国の国防総省が軍事問題として陣頭指揮し、ファイザー社やモデルナ社へ遺伝子ワクチンの開発注文を行ない、協力した製薬企業に全面的な免責を与えていた事」などが報道され始めた。これと関連し、米国議会小委員会の公聴会で、疾病管理

予防センター (CDC) のロバート・レッドフィールド元所長が「国立衛生研究所 (NIH) のアンソニー・ファウチ博士が武漢研究所でのウイルス機能獲得研究 (gain-of-function) に対して米国の公的資金を提供していたことは疑問の余地がない。そこで作成された新型コロナウイルスが漏出してパンデミックとなった可能性が極めて高い」と語った (<https://twitter.com/i/web/status/1633882887601651713...>、<https://youtube.com/live/aXXWRaM-sWQ?feature=share...> via: Mar 10, 2023)。

実は、オバマ政権時代にファウチ博士を介して米国の CDC や NIH などの公的資金が武漢病毒研究所での『ウイルス機能獲得実験』に使用され、新型コロナの誕生には米国も重要な役割を担っていたのである。今回のパンデミック騒動や安全性不明の遺伝子ワクチンの半強制的接種の背景には米英独仏や中国を含むグローバルな巨大権集団が関与し、人類史上例を見ない薬害犯罪を暴走させた事が白日の元に晒されつつある。また、米国防衛省が最初から新型コロナや遺伝子ワクチンを陣頭指揮していた事実は、両者が『生物兵器』として利用されている可能性を示唆する。病原体の有毒スパイクを分解されにくい修飾 mRNA で体内産生させるワクチンの設計図は根本的ミスであり、如何なる病原体に対しても用いてはならない。しかし、その専用産生工場が津波で無人化した福島南相馬市に建設中であり、本年夏にはフル稼働する予定である。人為的パンデミックのセット商品となる生物兵器の mRNA ワクチン専用工場が世界で初めて日本に建設される事実を大半の国民は知らない。

編集・制作協力：特定非営利活動法人 ratik

<https://ratik.org>

